

ウクライナ戦争と台湾危機を考える

その際の立場はプロレタリア階級の社会主義と国際主義である。

大谷美芳(2022.04.06)



(1)ウクライナ戦争—主要矛盾が移行し基調が転化 覇権闘争から侵略と反侵略の闘争へ

米国・西欧とロシアの、ウクライナを勢力圏に組み込む覇権闘争はある。ロシア帝国主義は、ソ連帝国主義崩壊の失地を回復し、ウクライナを従属させ併合しようとしている。

ロシアの侵略戦争である。しかし、ウクライナ人民が反侵略・祖国防衛戦争に決起し、国際的な人民、とりわけロシア人民が反戦闘争に決起した。国際的な全局は覇権闘争(ただ米ロよりも米中)であるが、ウクライナにおいては主要矛盾が移行し、基調は転化した。

①ウクライナの戦争を支持する 米・西欧=NATOの参戦に反対する

米・西欧=NATOが参戦すると、基調が帝国主義的覇権闘争に逆転化する。しかし、参戦はないだろう。アメリカ帝国主義は衰退し、戦略的に対中国に集中し、アメリカ人民の厭戦と反戦に制動されている。対ロシア経済制裁と対ウクライナ軍事援助をしていれればいい。

侵略と反侵略・祖国防衛の戦争である。ウクライナの政府と軍隊と人民は、自力更生で、全人民の武装と人民戦争で闘う。戦争の主導権を、米国・西欧に渡さず、握る。基本、そうなっている。

国際的な援助はたとえ帝国主義の軍事援助でもいい。国際義勇軍もウクライナの指揮下であればいい。それで戦争の政治的性格は変わらない。覇権闘争にはならない。

基本は自力更生で援助は受ける。第二次大戦におけるユーゴ・パルチザンと中国・抗日戦争は帝国主義の米国・英国に対して、1960・70年代のベトナム民族解放戦争は帝国主義のソ連に

対して、そういう関係を堅持し主権と独立につなげた。

今後、都市中心から全国的なゲリラ戦へ転換し、持久戦なるかも知れない。国際的な人民は、反戦闘争、ウクライナに対する支持と連帯を長期に継続しなくてはならない。

②クリミア併合とドンバスの分離・独立に反対する 「ミンスク合意」も批判する

ロシアによる侵略である。ウクライナにあった「親欧米」と「親口」の内部対立に介入して侵略した(ジョージアやモルドバでも同じように分離・独立と併合の侵略を実行している)。侵略と反侵略・祖国防衛の戦争は 2014 年から継続している。

クリミアとドンバスに事情はある。かつてはロシアに属していた、ロシア人 or ロシア語話者が多いなど。しかし、もっと重大な事情がある。スターリン主義によるソ連の工業化、資本の本源的蓄積と官僚制国家資本主義化、それは農民の収奪を根本とし、その農民収奪の中心はウクライナであった。ロシアが抑圧民族で、ウクライナが被抑圧民族である。

プロレタリア階級の社会主義と国際主義の立場では、ロシアがウクライナに譲歩すべきである。そうすれば、クリミアとドンバスの問題は、自己決定権の、自治から分離・独立までの幅の中で解決できる。両民族の人民は連帯できる。

2014・15 年の「ミンスク合意」は、ロシアのクリミア侵略・併合を黙認し、ドイツ・フランスも加わって、帝国主義がドンバス問題でウクライナに逆譲歩を強要している。

③NATOの東方拡大とウクライナ加盟が戦争を引き起こした!?

戦争を引き起こしたのは、NATOやウクライナ・ゼレンスキー政権ではない。ロシア・プーチン政権である。NATOはウクライナを加盟させない、アメリカは衰退した・強大ではない・戦争できない、こう分かったからこそ、全面的な侵略戦争を起こした。

・外因論ではなく内因論でロシア帝国主義の侵略を見る

しかし、それは契機にすぎない。NATOの東方拡大・ウクライナの加盟も外因で、副次的である。根本的な動因は、内因であり、ロシア帝国主義にある。

ソ連帝国主義が崩壊した後、ロシア資本主義は資源(原油・ガス)をテコに、独占資本主義に発展し(オリガルヒ)、帝国主義として復活した(プーチン政権が推進)。その勢力圏拡大と覇権主義は内在的である。実体的にはソ連帝国主義の失地回復である。イデオロギー的にはツァーリ・ロシア帝国の復活である。

ドンバスのロシア人保護は、目的の一部、むしろ口実である。クリミア併合に続き、ウクライナ全体を従属国化し、いずれはベラルーシと一緒に併合する目的である。

・ソ連崩壊と東欧革命の歴史的意義 その中でウクライナ民族主義を見る

社会主義の崩壊ではなく、帝国主義の崩壊であった。東ヨーロッパと中央アジアの従属国と被抑圧民族は、国家の主権と民族の独立を達成した(バルカンは長期の複雑な経緯)。

2つの帝国主義、ドイツとロシアの支配で、東ヨーロッパは、ブルジョア革命が西ヨーロッパに1~2世紀遅れた。アジアと比べると経済的発展は遅れているが、多くの独立した資本主義的主権国家が登場した。

東ヨーロッパの歴史的前進である。ウクライナの祖国防衛闘争と東ヨーロッパ諸国の支持・支援がそれを体現し、ロシア帝国主義の覇権主義がそれに対する反動として立ち現れている。

これがウクライナの大局である。民族闘争である。「アゾフ連隊」など民族主義の中の一部は極右で「ネオナチ」と言われるが、どの国にもいる(ロシアにはもっといる)。

民族闘争に対するプロレタリア階級の社会主義的ヘゲモニーが必要である。しかし、ソ連や中

国の変質がある。それを総括して「ルネサンス」するにはもっと長い時期がかかる。



④歴史を学習し研究する

第3次大戦の危機がある。第2次大戦に関連して学習し研究すべきことがある。

・大民族主義を考える

大国の大民族の一部が近隣の小国に居住している、それを大国が分離・独立させて小国を侵略する。これがロシアとウクライナの関係で起きた。ナチス・ドイツによるオーストリアやチェコ・ズデーテン地方の侵略と併合がそうであった。逆に分離・独立の防止だが、中国は漢族をウイグルなど少数民族の居住地域へ大量に移住させている。

第1に自己決定権、第2に大民族主義反対、歴史的に抑圧してきた民族が、抑圧されてきた民族に、要求を受け入れて譲歩する、これが民族問題における政治的原則だろう。

イデオロギー的な大民族主義批判も必要である。ロシアとウクライナ・ベラルーシの「一体性」、漢族の「中心性」と中華民族の「一体性」、ゲルマン民族の「優等性」(ナチス)など。

・宥和主義を考える

1938年のミュンヘン会談で、イギリスとフランスは、すでにオーストリアを併合していたナチス・ドイツを宥め、ソ連にけしかけようと、チェコ・ズデーテン地方の割譲を認めた。

現在の米国・西欧は、それと似ている。ウクライナをEUとNATOに加盟させない(どんどん東方拡大とは言えない)。ウクライナを防壁にしてロシアとの全面衝突は回避する。帝国主義的覇権闘争の主戦場である=アジアに、中国に対する闘争に集中する戦略である。

しかし、プロレタリア階級の立場は、宥和主義批判ではない。ロシアのウクライナ侵略戦争に対しては、米国・西欧の参戦に反対する。ウクライナ人民の反侵略・祖国防衛戦争とロシア人民を先頭に国際的人民的反戦闘争、つまり反覇権・反帝の国際的闘争である。

・第二次大戦の連合国を研究する

ウクライナ人民と米国・西欧の関係に連合国と共通性がある。中国の抗日戦争、ソ連の祖国防衛戦争、ヨーロッパのレジスタンス(帝国主義戦争に敗北し占領されたフランスなどを含む)などが、帝国主義の米国・英国と連合していた。単純に帝国主義戦争とは言えない。

しかし、フランスは(オランダ・ベルギーなども)、植民地支配を継続していた。ベトナムやアルジェリアなど(インドネシア・コンゴなど)、そこで戦後に民族解放闘争が起きた。プロレタリア階級は、祖国解放の民族闘争になってブルジョア階級と連合しても、植民地支配反対を堅持すべきであった。

また、ソ連の帝国主義化は戦後の東欧支配だが、すでに官僚制国家資本主義に変質・転化し、国内で多くの少数民族(ウクライナも)を抑圧していた。これは社会主義の大きな問題。



(2)台湾危機 どう反覇権反帝に転化するか？

世界の基調は、アメリカと中国の帝国主義的覇権闘争である。主戦場はアジア、焦点は台湾である。日本帝国主義はアメリカ覇権の下に存立し、アメリカ帝国主義と積極的に強く同盟している。これに対して、日本のプロレタリア階級は、アジア人民に対する国際主義的連帯と日本帝国主義に対する社会主義革命、この立場でどう対応するか？

①戦争に備える人民の立場 台湾の主権と独立の防衛を支持 米国・日本の戦争に反対

中国は変質し転化した。官僚制国家資本主義と帝国主義である。封建的中華帝国の版図を勢力圏と主張している。台湾統一は、実は併合である。民族解放ではなく覇権主義である。対アメリカ・覇権闘争の突破口となっている。

台湾人民の意志が第一。明らかに現状維持=事実上の国家的独立の維持である。中国の軍事的侵攻は侵略、それに反対する台湾の戦争は、自己決定権、主権と独立の防衛になる。米国・日本の対中国戦争は、「台湾支援」の名でも実は帝国主義的覇権闘争になる。

日本とアメリカの人民は、中国の戦争に反対し、台湾の戦争を支持する、同時に自国の戦争にも反対する、そういう立場でなくてはならない。

・台湾と沖縄と尖閣と南中国海 反覇権反帝を貫く

戦争は平時の政治の延長。現在から、両方の帝国主義と両方の覇権主義に反対する。具体的には、台湾と沖縄の自己決定権を支持する、南中国海と東中国海と尖閣(釣魚)をめぐる中国と米国・日本の帝国主義的な海洋権益と領有権に反対する、など。

②9条改憲と対中国・国防論 反対と批判を広め深める

日本も中国も祖国防衛ではない。アジアの帝国主義的覇権をめぐる闘争である。

・「戦争放棄」と「軍隊不保持」 絶対平和主義ではない 帝国主義戦争反対である

1960・70年代、日本人民はベトナム反戦闘争を闘った。アメリカ帝国主義のベトナム侵略戦争に反対したが、ベトナム人民の民族解放戦争は支持し連帯した(全世界の人民も)。

第二次大戦における日本の戦争、韓国・朝鮮と中国・アジアに対する植民地支配と侵略、アメリ

力に対するアジア・太平洋の勢力圏の争奪、帝国主義戦争に対する反対と総括である。

・ **日本における反覇権・反帝の2つの柱**

韓国・朝鮮に対する侵略と植民地支配の清算が終わっていない。完全に謝罪し賠償しなくてはならない。日韓条約改定と日朝条約締結になる。

日米安保体制はアジアに対する帝国主義的覇権の同盟である。離脱(条約破棄)し、沖縄をはじめとして米軍を撤退させ基地を撤去しなくてはならない。

この闘争は、日本人民がアジアと国際主義的に連帯するバックボーンである。

・ **「常備軍に代る全人民の武装」はどうか？**

「日米安保体制反対」と「米軍撤退・基地撤去」はいい。問題は自衛隊。憲法9条は帝国主義の軍隊に対する反対と総括でもある。

プロレタリア階級の社会主義革命の立場は、ブルジョア国家に対する反対と弱体化、人民の自主性の拡大と民主主義の発展、それにつながる。コンミュン・ソヴィエトと社会主義革命にもつながる。反覇権・反帝があれば国防論への屈服にはならないのではないか。

③ **台湾と韓国の民主化 その歴史的意義の中で考える**

台湾人民は、後発資本主義の開発独裁に対する民主化を達成している(韓国人民も達成しASEAN人民は闘争中)。民主化(東欧革命に並ぶ)をエネルギーに、中国に対する反併合・主権と独立の防衛を闘うであろう。香港人民の闘争、ウクライナ人民の闘争から分かる。

中国は社会主義革命に直面しているが、その過程で、プロレタリア階級の階級闘争と被抑圧少数民族の民族闘争が民主化を達成することはありうる(官僚制国家資本主義に対する民主化であり言わば台湾・韓国と対)。それを、台湾人民の闘争が引き出し支える。

それがウクライナとロシアの関係から分かる。もし、台湾にプロレタリア階級の社会主義的ヘゲモニー(官僚制国家資本主義批判)があれば、より強く引き出せ支えられる。



(3) **中核派の反戦闘争論について(『前進』1/1号を読んで)**

第三次世界大戦の危機と国際反戦闘争を鋭く提起している。しかし……

・ **「米日帝国主義による中国侵略戦争」 反覇権反帝闘争が組織できない**

中国は反侵略・祖国防衛？ 戦争になってはいないが、政治、台湾の政府と軍隊と人民の反併合・主権と独立を防衛する闘争は始まっている。それを支持しない？

中国の日本侵略でも、米国・日本の中国侵略でもない。アジアと世界の覇権をめぐる帝国主義的覇権闘争である。人民闘争は、「中国侵略戦争」論では組織できないだろう。

両方の帝国主義の両方の覇権主義、その一つ一つに反対する。プロレタリア階級の社会主義と国際主義の立場で反対する(ヘゲモニー)。そうしないと組織できないだろう。

台湾と沖縄の自己決定権を支持する、南中国海と東中国海と尖閣(釣魚)をめぐる中国と米国・日本の帝国主義的海洋権益と領有権に反対する、中国による台湾統一=実は併合に反対し米国・日本の対中国戦争に反対する、など。(一部くり返しになった)

・「反スターリン主義」 中国帝国主義を批判できない スターリン主義を批判できない

「資本主義とはまったく異質の巨大国家」。資本主義と批判できない。スターリン主義、かつてのソ連や現在の中国は、官僚制国家資本主義であるが、この経済的土台と生産関係から国家と社会の体制を批判できない。「スターリン主義=一国社会主義」論が原因である。

現在の中国を受け身の立場に置く。先発の資本主義・帝国主義に対する後発の資本主義・帝国主義の関係であり、アメリカの世界覇権に挑戦しているが(かつてのソ連も挑戦して敗北)、それを認識できない。「帝国主義とスターリン主義の世界体制」論が原因である。

攻守を逆に見ている。中国は、イギリスの覇権に挑戦して2度の帝国主義世界大戦を起こした旧ドイツ帝国主義(カイゼル帝政とナチス)の立場である。アメリカは覇権を保持する現状維持、中国は現状打破で覇権奪取、これが認識できていない。(おわり)